

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年 7月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 7月1日 至 2018年 12月31日	自 2017年 7月1日 至 2018年 6月30日
売上高 (千円)	15,871,006	17,156,505	33,027,241
経常利益 (千円)	844,983	986,984	1,824,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	516,837	637,112	1,021,722
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	702,170	526,552	1,068,135
純資産額 (千円)	10,737,714	11,405,395	11,088,622
総資産額 (千円)	22,874,611	22,678,534	22,117,026
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	128.42	158.31	253.88
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	48.3	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,997	92,422	419,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,915	102,416	173,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,006	230,778	400,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,325,117	1,121,609	1,547,111

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	80.49	103.07

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中経済摩擦や中国経済の減速等の不安材料が取り上げられていましたが、それらが我が国経済までは大きな影響が及ぶことがなかったため、景気の拡大基調が維持され総じて順調に推移いたしました。

当社グループとしましては、守備範囲としているインテリジェントFAシステムビジネスにおいて、IoTを始めとしたイノベーションが活性化し新規のビジネスエリアが急速に拡大しており、また人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには非常に強い追い風が吹きました。また、当社グループの有力客先である日系製造業の海外投資は引き続き活発であり、海外で発生する新規需要を15年以上も前から整備・拡大してきた海外ネットワークを活かした海外ビジネスも拡大の一途を辿りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は171億56百万円（前年同四半期比8.1%の増）となり、損益面としましては営業利益が9億51百万円（同29.7%の増）、経常利益が9億86百万円（同16.8%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億37百万円（同23.3%の増）となり、売上高及び全損益項目において第2四半期連結累計期間としての過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、IoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が好調だったこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが急拡大していること等より順調に推移していますが、受注残の積み上がりによる売上の期ずれが大きかったこともあり、減収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は53億55百万円（前年同四半期比4.1%の減）、営業利益は3億54百万円（同8.2%の増）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等の代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく、安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては科学分析機器や輸送機業界の生産好調に牽引されたコンポーネントビジネス等が特に好調で、前年同期に比べ大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は117億79百万円（前年同四半期比14.8%の増）、営業利益は7億62百万円（同30.1%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は226億78百万円で、前連結会計年度末に比べ5億61百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金が3億12百万円、投資有価証券が1億43百万円減少した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が9億93百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が112億73百万円で、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の増加となりました。これは主として流動負債のその他が1億8百万円、未払法人税等が90百万円減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が5億48百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が114億5百万円で、前連結会計年度末に比べて3億16百万円の増加となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1億46百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億3百万円減の11億21百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、92百万円（前年同四半期は1億71百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が10億19百万円あった一方、売上債権が9億93百万円、たな卸資産が1億72百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億2百万円（前年同四半期は11百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が売却による収入を77百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億30百万円（前年同四半期は1億95百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が2億円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億27百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	29.52
西 信之	静岡県静岡市葵区	266	6.63
西 光世	静岡県静岡市葵区	169	4.22
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	155	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.43
西 雅彦	東京都文京区	128	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126	3.15
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	106	2.64
西 美弥子	東京都品川区	104	2.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.53
計		2,486	61.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,801株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,700	40,007	同上
単元未満株式	普通株式 23,700		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,007	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,800		344,800	7.89
計		344,800		344,800	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,365	1,121,609
受取手形及び売掛金	3 9,609,479	3 10,586,735
電子記録債権	3 2,326,115	3 2,342,223
有価証券	112,746	-
商品及び製品	562,951	524,447
仕掛品	414,082	529,152
原材料	485,899	582,080
その他	191,226	202,720
貸倒引当金	230,362	285,502
流動資産合計	14,906,505	15,603,467
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,949,870	3,932,360
その他(純額)	1,082,669	1,081,482
有形固定資産合計	5,032,539	5,013,842
無形固定資産		
無形固定資産	78,201	79,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,001	1,472,177
その他	633,096	654,977
貸倒引当金	149,317	145,135
投資その他の資産合計	2,099,779	1,982,019
固定資産合計	7,210,520	7,075,066
資産合計	22,117,026	22,678,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,391,698	3 6,945,946
電子記録債務	1,247,122	1,241,698
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	500,000
未払法人税等	432,818	341,968
賞与引当金	149,372	120,426
役員賞与引当金	46,900	-
その他	747,837	638,880
流動負債合計	10,115,749	9,788,921
固定負債		
長期借入金	600,000	1,200,000
退職給付に係る負債	205,466	205,124
その他	107,188	79,092
固定負債合計	912,654	1,484,217
負債合計	11,028,403	11,273,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,079	1,872,079
利益剰余金	7,521,500	7,957,391
自己株式	424,300	424,382
株主資本合計	10,410,719	10,846,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,269	99,520
その他の包括利益累計額合計	246,269	99,520
非支配株主持分	431,633	459,347
純資産合計	11,088,622	11,405,395
負債純資産合計	22,117,026	22,678,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,871,006	17,156,505
売上原価	13,231,467	14,251,400
売上総利益	2,639,538	2,905,105
販売費及び一般管理費	1 1,905,940	1 1,953,583
営業利益	733,597	951,521
営業外収益		
受取利息	2,968	2,268
受取配当金	10,199	10,844
仕入割引	19,183	19,878
為替差益	6,624	8,135
補助金収入	68,071	-
雑収入	10,138	10,252
営業外収益合計	117,187	51,378
営業外費用		
支払利息	3,582	2,940
手形売却損	341	-
売上割引	1,758	2,088
デリバティブ損失	-	7,386
雑損失	118	3,500
営業外費用合計	5,801	15,915
経常利益	844,983	986,984
特別利益		
固定資産売却益	220	32,554
投資有価証券売却益	53,852	33,736
保険解約返戻金	-	11,686
特別利益合計	54,072	77,977
特別損失		
固定資産除却損	50	8,753
投資有価証券評価損	-	36,972
事務所移転費用	7,259	-
特別損失合計	7,309	45,725
税金等調整前四半期純利益	891,746	1,019,236
法人税等	334,861	341,136
四半期純利益	556,884	678,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,047	40,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,837	637,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	556,884	678,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,286	151,547
その他の包括利益合計	145,286	151,547
四半期包括利益	702,170	526,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,958	490,363
非支配株主に係る四半期包括利益	52,212	36,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891,746	1,019,236
減価償却費	84,573	81,696
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,337	50,957
賞与引当金の増減額(は減少)	28,799	28,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,485	46,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	679	341
受取利息及び受取配当金	13,168	13,112
支払利息	3,582	2,940
為替差損益(は益)	5,854	2,333
有形固定資産売却損益(は益)	220	32,554
有形固定資産除却損	50	8,753
投資有価証券売却損益(は益)	53,852	33,736
投資有価証券評価損益(は益)	-	36,972
売上債権の増減額(は増加)	1,306,370	993,363
たな卸資産の増減額(は増加)	904,189	172,747
仕入債務の増減額(は減少)	1,162,055	548,824
その他	293,025	122,827
小計	89,110	302,518
利息及び配当金の受取額	14,149	13,239
利息の支払額	3,582	2,940
法人税等の支払額	271,675	405,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,997	92,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,710	75,294
有形固定資産の売却による収入	264	50,077
無形固定資産の取得による支出	6,453	16,052
定期預金の預入による支出	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	138,325	186,485
投資有価証券の売却による収入	163,214	109,378
貸付けによる支出	24,000	9,000
貸付金の回収による収入	41,585	26,516
その他	10	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,915	102,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	6,219	21,300
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	800,000
自己株式の取得による支出	249	82
配当金の支払額	180,758	200,921
非支配株主への配当金の支払額	7,780	8,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,006	230,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,662	425,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,068	1,547,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29,288	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,117	1,121,609

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
256,051千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 24,537千円	協立電機(上海)有限公司 4,486千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 49,950千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 51,150千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形 150,895千円	139,035千円
電子記録債権 69,451千円	38,280千円
支払手形 107,762千円	177,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当 903,848千円	930,490千円
賞与引当金繰入額 69,669千円	77,174千円
退職給付費用 17,660千円	9,528千円
研究開発費 111,040千円	116,455千円
減価償却費 57,708千円	50,048千円
貸倒引当金繰入額 5,337千円	50,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,210,442千円	1,121,609千円
有価証券勘定	114,675千円	千円
現金及び現金同等物	1,325,117千円	1,121,609千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,105	45.00	2017年6月30日	2017年9月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,222	50.00	2018年6月30日	2018年9月27日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,587,469	10,262,651	15,850,120	20,885	15,871,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,993	233,668	365,662	34,762	400,424
計	5,719,462	10,496,319	16,215,782	55,648	16,271,430
セグメント利益	327,526	586,145	913,671	45,828	959,500

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,671
「その他」の区分の利益	45,828
全社費用(注)	225,902
四半期連結損益計算書の営業利益	733,597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,899	11,779,140	17,135,040	21,465	17,156,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	252,908	383,642	636,550	34,373	670,923
計	5,608,807	12,162,783	17,771,590	55,838	17,827,429
セグメント利益	354,501	762,388	1,116,890	48,721	1,165,611

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,116,890
「その他」の区分の利益	48,721
全社費用(注)	214,090
四半期連結損益計算書の営業利益	951,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128.42円	158.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,837	637,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	516,837	637,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。